

平成28年7月29日

消 防 庁

津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定状況

(平成28年4月1日現在)

消防庁では、東日本大震災において多くの消防団員が亡くなられたこと等を受けて、津波災害時の消防団員の安全確保対策について、平成24年3月9日付け消防災第100号「津波災害時の消防団員の安全確保対策について（通知）」により、退避ルールの確立や指揮命令系統の確立、活動可能時間の設定等を内容とする「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」の作成を推進してきました。

昨年度に引き続き、津波災害の恐れのある地域を管轄する消防団を有する市町村における「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」の平成28年4月1日現在の策定状況等について調査を行い、調査結果を取りまとめたので公表します。

1 対象市町村等（調査対象）

海岸を有する市町村及び津波の遡上による被害が想定されている市町村 656市町村

2 調査内容

- ①安全管理マニュアル策定状況
- ②マニュアル策定予定時期（①のうち、策定検討に着手済み団体）
- ③検討に着手していない理由（①のうち、その他と回答した団体）
- ④マニュアル検討着手予定時期（①のうち、その他と回答した団体）
- ⑤安全管理マニュアルに基づく研修・訓練実施状況（策定済み団体が回答）
- ⑥消防団員が実施する水門・陸閘等の閉鎖活動について（全団体が回答）

3 調査結果

調査対象の656市町村のうち、安全管理マニュアルの策定が済んでいる市町村は567市町村(86.4%)であり、前回調査の平成27年10月1日時点より52市町村・7.8ポイントの増加が見られた。（資料1参照）

しかしながら、未だに12団体（全体の1.8%）が策定未着手であり、77団体（全体の11.7%）が検討に着手済みであるものの現時点において未策定であることから、消防庁としては、すべての関係市町村において速やかに安全管理マニュアルが策定されるよう引き続き働きかけを行う。（資料2参照）

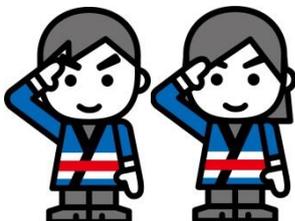
※ 四捨五入により合計が100%にならない場合がある。

調査日	策定済み	検討に着手済み	未着手
平成27年10月1日	515	109	31
	78.6%	16.6%	4.7%
平成28年 4月1日	567	77	12
	86.4%	11.7%	1.8%

【添付資料】

資料1 津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定状況

資料2 「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」の策定状況について（通知）



（連絡先）消防庁国民保護・防災部地域防災室

担 当：森補佐、山下係長、今西事務官

電 話：03-5253-7561（直通）

FAX：03-5253-7565

電子メール：syobodan@ml.soumu.go.jp

津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定状況等について(確定値)

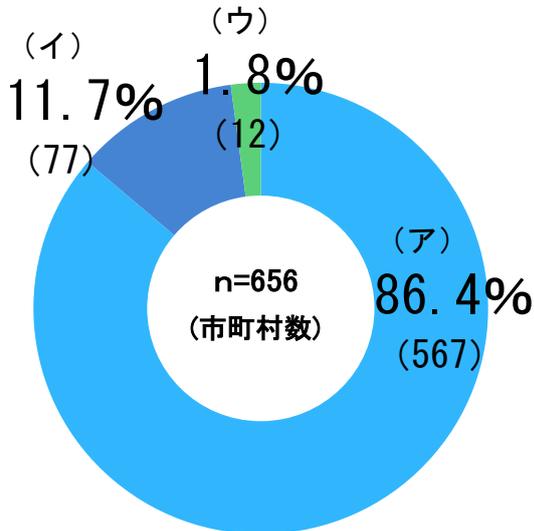
1. 調査対象 海岸を有する市町村及び津波の遡上による被害が想定されている市町村・・・656市町村
2. 調査時点 平成28年4月1日
3. 調査結果 安全管理マニュアルを策定済みの市町村・・・567市町村(86.4%)

		市町村数 【N】	
1	安全管理マニュアル策定状況	656	N/656
ア	安全管理マニュアルを策定済み	567	86.4%
	① 安全管理マニュアルを策定済み	529	80.6%
	② 独立した消防団員のマニュアルではないが、消防計画、地域防災計画又は津波避難計画において退避のルール等を明示し、その内容を団員に周知している	36	5.5%
	③ 複数の該当する消防団(分団を含む)がある中で、一部の団について策定済み	2	0.3%
イ	検討に着手済み	77	11.7%
ウ	その他(未着手)	12	1.8%
2	(1-イ対象)策定予定時期	77	N/77
ア	平成28年10月までに策定予定	27	35.1%
イ	平成28年度中に策定予定	38	49.4%
ウ	平成29年4月以降に策定予定	12	15.6%
3	(1-ウ対象)検討に着手していない理由	12	N/12
ア	マニュアル等では明示していないが、退避のルールについて、団員間で周知徹底されている	1	8.3%
イ	地域防災計画や関連マニュアル等の策定・見直し中である	2	16.7%
ウ	被害想定が軽微である	3	25.0%
エ	人員、予算等の不足	2	16.7%
オ	その他	4	33.3%
4	(1-ウ対象)検討着手予定時期	12	N/12
ア	平成28年10月までに着手予定	0	0.0%
イ	平成28年度中に着手予定	3	25.0%
ウ	平成29年4月以降に着手予定	8	66.7%
エ	着手予定なし	1	8.3%
5	(1-ア対象)安全管理マニュアルに基づく研修・訓練実施状況 ※複数回答あり	582	N/582
ア	研修会を開催又は通常の訓練時において、周知徹底した	336	57.7%
イ	図上訓練を実施した	51	8.8%
ウ	津波を想定し、退避を含む避難に係る実動の活動訓練を実施した	195	33.5%
6	消防団員が実施する水門・陸閘等の閉鎖活動について	656	N/656
ア	東日本大震災以前から、水門・陸閘等の閉鎖を行っており、現在も行うこととなっている(東日本大震災前から変更なし)	90	13.7%
イ	東日本大震災以前は水門・陸閘等の閉鎖を行っていたが、その後検討され、津波災害時は、水門等の閉鎖を行わないことになった	55	8.4%
ウ	東日本大震災以降、水門・陸閘等の閉鎖について検討、津波災害時に閉鎖する水門等の数を減らした	12	1.8%
エ	水門・陸閘等がない又は東日本大震災以前から水門・陸閘等の閉鎖活動は行っていない	497	75.8%
オ	その他	2	0.3%

津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定について

質問 1. 安全管理マニュアル策定状況

【全 6 5 6 市町村対象】



(ア) 安全管理マニュアルを策定済み (567 市町村)

- ①安全管理マニュアルを策定済み (529 市町村)
- ②独立した消防団員のマニュアルではないが、消防計画、地域防災計画又は津波避難計画において退避のルール等を明示し、その内容を団員に周知している (36 市町村)
- ③複数の消防団がある中で、一部の団について策定済み (2 市町村)

(イ) 検討に着手済み

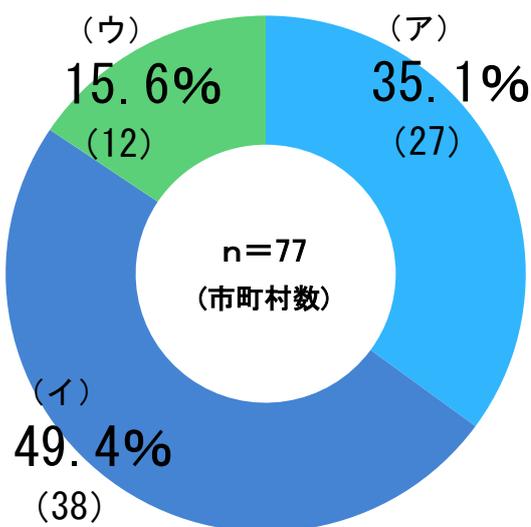
(ウ) その他 (未着手)

安全管理マニュアルを策定済みの市町村は8割以上(567 市町村)

※平成27年10月1日時点より52市町村の増加がみられた

質問 2. 策定予定時期

【質問 1 で (イ) と回答した 77 市町村対象】



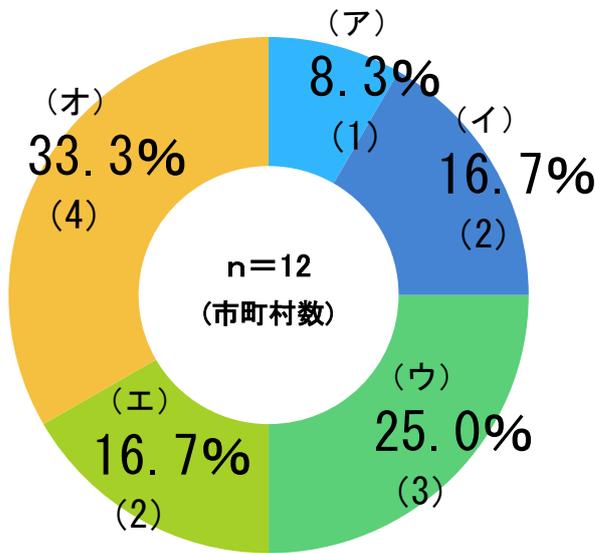
(ア) 平成 28 年 10 月までに策定予定

(イ) 平成 28 年度中に策定予定

(ウ) 平成 29 年 4 月以降に策定予定

質問3. 検討に着手していない理由

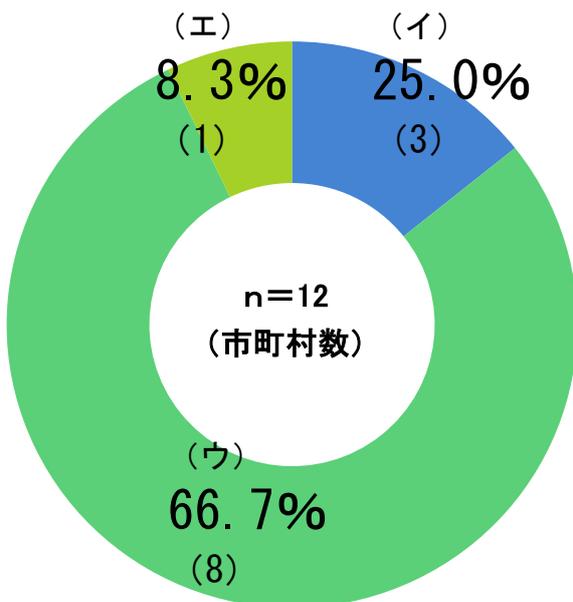
【質問1で(ウ)と回答した12市町村対象】



- (ア) マニュアル等では明示していないが、退避のルールについて、団員間で周知徹底されている
- (イ) 地域防災計画や関連マニュアル等の策定・見直し中である
- (ウ) 被害想定が軽微である
- (エ) 人員、予算等不足
- (オ) その他

質問4. 検討着手予定時期

【質問1で(ウ)と回答した12市町村対象】

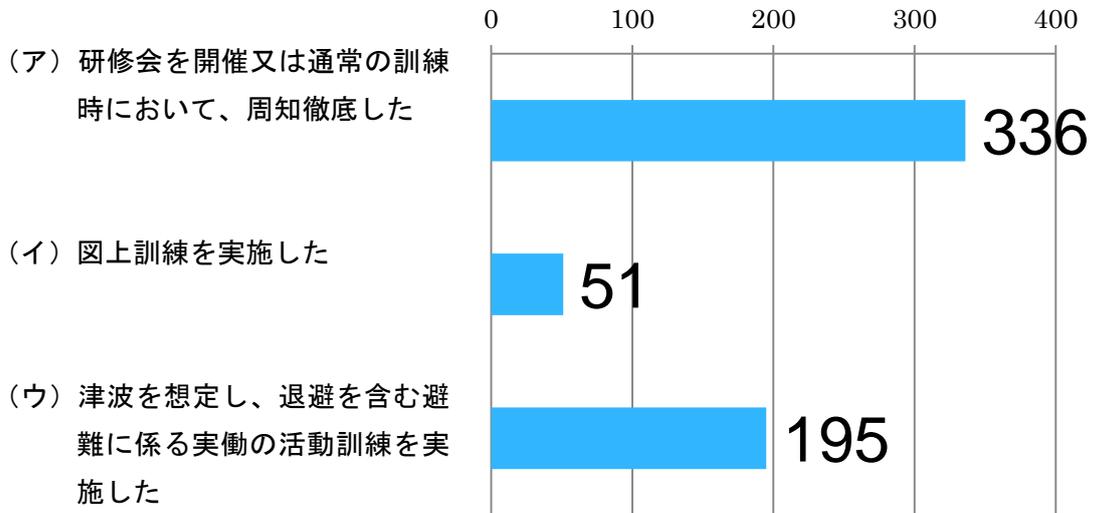


- (ア) 平成28年10月までに着手予定
- (イ) 平成28年度中に着手予定
- (ウ) 平成29年4月以降に着手予定
- (エ) 着手予定なし

質問5. 安全管理マニュアルに基づく研修・訓練実施状況

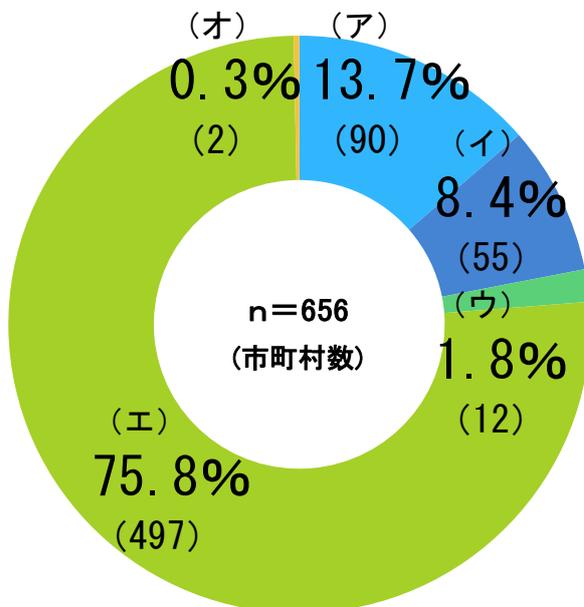
【質問1で(ア)と回答した567市町村が回答】

※複数回答あり



質問6. 消防団員が実施する水門・陸閘等の閉鎖活動について

【全656市町村対象】



(ア) 東日本大震災以前から、水門・陸閘等の閉鎖を行っており、現在も行うこととなっている（東日本大震災前から変更なし）

(イ) 東日本大震災以前は水門・陸閘等の閉鎖を行っていたが、その後検討され、津波災害時は、水門等の閉鎖を行わないことになった

(ウ) 東日本大震災以降、水門・陸閘等の閉鎖について検討、津波災害時に閉鎖する水門等の数を減らした

(エ) 水門・陸閘等がない又は東日本大震災以前から水門・陸閘等の閉鎖活動は行っていない

(オ) その他

津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの未策定団体

平成28年4月1日現在

都道府県	未策定 団体数	検討に着手済み(策定予定時期)			未着手
		H28.10.1までに 策定予定	H28年度中に 策定予定	H29.4以降に 策定予定	
北海道	1		苫小牧市		
青森県	3	野辺地町		平内町	深浦町
福島県	6		広野町 檜葉町	富岡町	大熊町 双葉町 浪江町
千葉県	1		鴨川市		
東京都	1	利島村			
神奈川県	1		真鶴町		
富山県	4		黒部市 入善町 朝日町	魚津市	
静岡県	1	伊豆市			
愛知県	4	半田市 高浜市	刈谷市 弥富市		
三重県	5	紀北町	朝日町 川越町 御浜町 紀宝町		
京都府	1		京丹後市		
大阪府	5	泉佐野市		高石市 泉南市 阪南市	田尻町
兵庫県	1		南あわじ市		
鳥取県	4	琴浦町	岩美町		米子市 境港市
広島県	1	大崎上島町			
愛媛県	3		新居浜市 大洲市 西予市		
福岡県	2			大川市	遠賀町
佐賀県	4		鹿島市 太良町	玄海町 白石町	

長崎県	6			西海市 南島原市	松浦市 川棚町 小値賀町 佐々町
熊本県	7	八代市	荒尾市 玉名市 天草市 長洲町 氷川町 津奈木町		
大分県	3		豊後高田市 杵築市 日出町		
鹿児島県	17	鹿屋市 阿久根市 出水市 南さつま市 南九州市 三島村 十島村 東串良町 錦江町 中種子町 南種子町 喜界町 徳之島町 天城町 伊仙町 和泊町 知名町			
沖縄県	8		那覇市 座間味村 渡名喜村 南大東村 多良間村 竹富町 与那国町	粟国村	
合計	89	27	38	12	12

質問1		安全管理マニュアル策定状況											
都道府県名	調査対象全市町村数	ア						イ		ウ			
		A		B		C							
		安全管理マニュアルを策定済み		独立した消防団の計画を津波避難計画に周知		複数の該当する消防団（一部）を含むが、策定済み		検討に着手済み		その他（未着手）			
①	A+B+C	市町村数 ②	②/①	市町村数 ③	③/①	市町村数 ④	④/①	市町村数 ⑤	⑤/①	市町村数 ⑥	⑥/①		
北海道	81	80	98.8%	80	98.8%					1	1.2%		
青森	22	19	86.4%	19	86.4%					2	9.1%	1	4.5%
岩手	12	12	100.0%	11	91.7%	1	8.3%						
宮城	15	15	100.0%	14	93.3%	1	6.7%						
秋田	8	8	100.0%	8	100.0%								
山形	3	3	100.0%	3	100.0%								
福島	10	4	40.0%	4	40.0%					3	30.0%	3	30.0%
茨城	10	10	100.0%	10	100.0%								
千葉	28	27	96.4%	21	75.0%	5	17.9%	1	3.6%	1	3.6%		
東京	15	14	93.3%	14	93.3%					1	6.7%		
神奈川	15	14	93.3%	13	86.7%	1	6.7%			1	6.7%		
新潟	12	12	100.0%	12	100.0%								
富山	9	5	55.6%	5	55.6%					4	44.4%		
石川	15	15	100.0%	15	100.0%								
福井	11	11	100.0%	11	100.0%								
静岡	21	20	95.2%	19	90.5%	1	4.8%			1	4.8%		
愛知	20	16	80.0%	16	80.0%					4	20.0%		
三重	19	14	73.7%	11	57.9%	2	10.5%	1	7.1%	5	26.3%		
京都	5	4	80.0%	3	60.0%	1	20.0%			1	20.0%		
大阪	11	6	54.5%	5	45.5%	1	9.1%			4	36.4%	1	9.1%
兵庫	18	17	94.4%	16	88.9%	1	5.6%			1	5.6%		
和歌山	18	18	100.0%	17	94.4%	1	5.6%						
鳥取	9	5	55.6%	5	55.6%					2	22.2%	2	22.2%
島根	11	11	100.0%	10	90.9%	1	9.1%						
岡山	8	8	100.0%	6	75.0%	2	25.0%						
広島	14	13	92.9%	13	92.9%					1	7.1%		
山口	18	18	100.0%	18	100.0%								
徳島	9	9	100.0%	9	100.0%								
香川	12	12	100.0%	12	100.0%								
愛媛	14	11	78.6%	9	64.3%	2	14.3%			3	21.4%		
高知	19	19	100.0%	18	94.7%	1	5.3%						
福岡	20	18	90.0%	14	70.0%	4	20.0%			1	5.0%	1	5.0%
佐賀	8	4	50.0%	4	50.0%					4	50.0%		
長崎	20	14	70.0%	14	70.0%					2	10.0%	4	20.0%
熊本	14	7	50.0%	6	42.9%	1	7.1%			7	50.0%		
大分	12	9	75.0%	7	58.3%	2	16.7%			3	25.0%		
宮崎	10	10	100.0%	8	80.0%	2	20.0%						
鹿児島	39	22	56.4%	18	46.2%	4	10.3%			17	43.6%		
沖縄	41	33	80.5%	31	75.6%	2	4.9%			8	19.5%		
計	656	567	86.4%	529	80.6%	36	5.5%	2	0.3%	77	11.7%	12	1.8%

質問2		策定予定時期					
都道府県名	質問1で「イ」と回答した市町村数	ア		イ		ウ	
		平成28年10月までに策定予定		平成28年度中に策定予定		平成29年4月以降策定予定	
	①	市町村数 ②	②/①	市町村数 ③	③/①	市町村数 ④	④/①
北海道	1			1	100.0%		
青森	2	1	50.0%			1	50.0%
岩手							
宮城							
秋田							
山形							
福島	3			2	66.7%	1	33.3%
茨城							
千葉	1			1	100.0%		
東京	1	1	100.0%				
神奈川	1			1	100.0%		
新潟							
富山	4			3	75.0%	1	25.0%
石川							
福井							
静岡	1	1	100.0%				
愛知	4	2	50.0%	2	50.0%		
三重	5	1	20.0%	4	80.0%		
京都	1			1	100.0%		
大阪	4	1	25.0%			3	75.0%
兵庫	1			1	100.0%		
和歌山							
鳥取	2	1	50.0%	1	50.0%		
島根							
岡山							
広島	1	1	100.0%				
山口							
徳島							
香川							
愛媛	3			3	100.0%		
高知							
福岡	1					1	100.0%
佐賀	4			2	50.0%	2	50.0%
長崎	2					2	100.0%
熊本	7	1	14.3%	6	85.7%		
大分	3			3	100.0%		
宮崎							
鹿児島	17	17	100.0%				
沖縄	8			7	87.5%	1	12.5%
計	77	27	35.1%	38	49.4%	12	15.6%

質問3		検討に着手していない理由									
都道府県名	質問1で「ウ」と回答した市町村数	ア		イ		ウ		エ		オ	
		市町村数 ②	②/①	市町村数 ③	③/①	市町村数 ④	④/①	市町村数 ⑤	⑤/①	市町村数 ⑥	⑥/①
北海道											
青森	1			1	100.0%						
岩手											
宮城											
秋田											
山形											
福島	3									3	100.0%
茨城											
千葉											
東京											
神奈川											
新潟											
富山											
石川											
福井											
静岡											
愛知											
三重											
京都											
大阪	1			1	100.0%						
兵庫											
和歌山											
鳥取	2	1	50.0%							1	50.0%
島根											
岡山											
広島											
山口											
徳島											
香川											
愛媛											
高知											
福岡	1					1	100.0%				
佐賀											
長崎	4					2	50.0%	2	50.0%		
熊本											
大分											
宮崎											
鹿児島											
沖縄											
計	12	1	8.3%	2	16.7%	3	25.0%	2	16.7%	4	33.3%

質問4		検討着手予定時期							
都道府県名	質問1で「ウ」と回答した市町村数	ア		イ		ウ		エ	
		平成28年10月までに着手予定		平成28年度中に着手予定		平成29年4月以降着手予定		着手予定なし	
	①	市町村数 ②	②/①	市町村数 ③	③/①	市町村数 ④	④/①	市町村数 ⑤	⑤/①
北海道									
青森	1			1	100.0%				
岩手									
宮城									
秋田									
山形									
福島	3					3	100.0%		
茨城									
千葉									
東京									
神奈川									
新潟									
富山									
石川									
福井									
静岡									
愛知									
三重									
京都									
大阪	1					1	100.0%		
兵庫									
和歌山									
鳥取	2					1	50.0%	1	50.0%
島根									
岡山									
広島									
山口									
徳島									
香川									
愛媛									
高知									
福岡	1			1	100.0%				
佐賀									
長崎	4			1	25.0%	3	75.0%		
熊本									
大分									
宮崎									
鹿児島									
沖縄									
計	12	0	0.0%	3	25.0%	8	66.7%	1	8.3%

質問5		安全管理マニュアルに基づく研修・訓練実施状況 ※ 複数回答あり					
都道府県名	質問1で「ア」と回答した市町村の回答数（未実施の場合は未回答）	ア		イ		ウ	
		研修会を開催又は通常の訓練 時において、周知徹底した		図上訓練を実施した		津波を想定し、退避を含む避 難に係る実動の活動訓練を 実施した	
		①	市町村数 ②	②/①	市町村数 ③	③/①	市町村数 ④
北海道	97	58	59.8%	15	15.5%	24	24.7%
青森	14	11	78.6%			3	21.4%
岩手	17	7	41.2%	1	5.9%	9	52.9%
宮城	21	11	52.4%	2	9.5%	8	38.1%
秋田	8	4	50.0%			4	50.0%
山形	4	3	75.0%			1	25.0%
福島	6	3	50.0%	1	16.7%	2	33.3%
茨城	9	6	66.7%			3	33.3%
千葉	21	10	47.6%	1	4.8%	10	47.6%
東京	11	7	63.6%	2	18.2%	2	18.2%
神奈川	19	8	42.1%	3	15.8%	8	42.1%
新潟	14	10	71.4%	1	7.1%	3	21.4%
富山	6	4	66.7%			2	33.3%
石川	19	9	47.4%	3	15.8%	7	36.8%
福井	9	4	44.4%	1	11.1%	4	44.4%
静岡	27	15	55.6%	1	3.7%	11	40.7%
愛知	20	13	65.0%			7	35.0%
三重	17	5	29.4%	2	11.8%	10	58.8%
京都	3	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%
大阪	11	5	45.5%	3	27.3%	3	27.3%
兵庫	22	14	63.6%			8	36.4%
和歌山	15	11	73.3%			4	26.7%
鳥取	5	4	80.0%			1	20.0%
島根	8	4	50.0%	1	12.5%	3	37.5%
岡山	7	5	71.4%			2	28.6%
広島	16	10	62.5%	2	12.5%	4	25.0%
山口	15	9	60.0%	2	13.3%	4	26.7%
徳島	13	7	53.8%	1	7.7%	5	38.5%
香川	4	3	75.0%			1	25.0%
愛媛	11	7	63.6%	1	9.1%	3	27.3%
高知	17	8	47.1%	2	11.8%	7	41.2%
福岡	12	11	91.7%			1	8.3%
佐賀	3	3	100.0%				
長崎	15	9	60.0%	1	6.7%	5	33.3%
熊本	7	3	42.9%	1	14.3%	3	42.9%
大分	8	5	62.5%			3	37.5%
宮崎	11	7	63.6%			4	36.4%
鹿児島	15	6	40.0%	2	13.3%	7	46.7%
沖縄	25	16	64.0%	1	4.0%	8	32.0%
計	582	336	57.7%	51	8.8%	195	33.5%

質問6		消防団員が実施する水門・陸閘等の閉鎖活動について									
都道府県名	調査対象全市町村数	ア		イ		ウ		エ		オ	
		東日本大震災以前から、水門・陸閘等の閉鎖を行って、現在も行うこととなつてお		東日本大震災以前は津波被害が、陸閘等の閉鎖を行つた		東日本大震災以降、水門・陸閘等の閉鎖を行つた		東日本大震災以降、水門・陸閘等の閉鎖を行つた		その他	
		①	市町村数 ②	②/①	市町村数 ③	③/①	市町村数 ④	④/①	市町村数 ⑤	⑤/①	市町村数 ⑥
北海道	81							81	100.0%		
青森	22	1	4.5%	1	4.5%			20	90.9%		
岩手	12	9	75.0%	2	16.7%			1	8.3%		
宮城	15	4	26.7%	4	26.7%			7	46.7%		
秋田	8			1	12.5%			7	87.5%		
山形	3							3	100.0%		
福島	10			1	10.0%			9	90.0%		
茨城	10	1	10.0%					9	90.0%		
千葉	28	1	3.6%	1	3.6%	2	7.1%	24	85.7%		
東京	15							15	100.0%		
神奈川	15							15	100.0%		
新潟	12							12	100.0%		
富山	9	1	11.1%					8	88.9%		
石川	15	1	6.7%	1	6.7%			13	86.7%		
福井	11							11	100.0%		
静岡	21	5	23.8%	4	19.0%			12	57.1%		
愛知	20	9	45.0%	2	10.0%	2	10.0%	7	35.0%		
三重	19	4	21.1%	7	36.8%	2	10.5%	6	31.6%		
京都	5							5	100.0%		
大阪	11							10	90.9%	1	9.1%
兵庫	18	5	27.8%	1	5.6%			12	66.7%		
和歌山	18			6	33.3%	3	16.7%	9	50.0%		
鳥取	9							9	100.0%		
島根	11	4	36.4%					7	63.6%		
岡山	8	2	25.0%					6	75.0%		
広島	14	2	14.3%					12	85.7%		
山口	18	4	22.2%					14	77.8%		
徳島	9	2	22.2%	4	44.4%			3	33.3%		
香川	12	4	33.3%			1	8.3%	7	58.3%		
愛媛	14	4	28.6%	4	28.6%			6	42.9%		
高知	19	1	5.3%	12	63.2%			6	31.6%		
福岡	20	3	15.0%					17	85.0%		
佐賀	8	1	12.5%					7	87.5%		
長崎	20	4	20.0%					16	80.0%		
熊本	14	5	35.7%			1	7.1%	8	57.1%		
大分	12	4	33.3%	1	8.3%			7	58.3%		
宮崎	10	3	30.0%	1	10.0%			6	60.0%		
鹿児島	39	5	12.8%	2	5.1%	1	2.6%	30	76.9%	1	2.6%
沖縄	41	1	2.4%					40	97.6%		
計	656	90	13.7%	55	8.4%	12	1.8%	497	75.8%	2	0.3%

消 防 地 第 196 号

平成 28 年 7 月 29 日

各都道府県消防防災主管部局長 殿

消防庁国民保護・防災部地域防災室長

(公 印 省 略)

「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」の策定状況について

『津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル』の策定について(照会)」(平成 28 年 4 月 20 日付け消防地第 120 号)にて実施した調査について、別添のとおり調査結果を取りまとめましたので、貴都道府県内の市町村に周知いただくようお願いいたします。

津波災害時において、地域の安全を確保する消防団活動を継続していくためには、消防団員に対する安全を確保することが極めて重要ですが、今般の調査結果から、津波被害が想定される一割以上の 89 市町村において、未だに安全管理マニュアルが策定されておらず、うち 12 市町村については、策定に着手していないことが判明しました。

津波災害の発生は予測できず、また、消防団活動を行うためには消防団員に対する安全を確保することが最優先であるため、貴職におかれましては、未だ策定に至っていない市町村に対して、早急にマニュアルを作成し、消防団員の安全確保に向けて取り組むよう働きかけをお願いいたします(参考:【簡易版】「安全管理マニュアル」)。

他方、すでに安全管理マニュアルを策定済の市町村に対しても、当該マニュアルに基づく研修・訓練の積極的・継続的な実施や水門等の閉鎖活動についての検討を推進するよう助言をお願いいたします。

なお、本通知は、消防組織法(昭和 22 年法律第 226 号)第 37 条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。

【送付資料】

別添 1 津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定状況調査結果

別添 2 【簡易版】安全管理マニュアル

【担当者】

消防庁国民保護・防災部地域防災室 森、山下、今西

TEL : 03-5253-7561 FAX : 03-5253-7576

E-mail : syobodan@ml.soumu.go.jp